

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	事業開始年度	平成21年度			作成責任者
担当部局	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室			首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共職業訓練及び緊急人材育成支援事業における職業訓練(以下「基金訓練」という。)の受講者に対し、安心して訓練を受けることができるよう訓練前・中・後に支援を行うことで、これら訓練が十分な効果を上げることを目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに職業訓練情報等連携推進員を配置し、以下の業務を実施する。 1. 職業訓練関連情報の収集・提供 2. 就職支援施策の収集・提供 3. キャリア・コンサルティングの実施 4. 訓練・生活支援給付等の周知、申請書の取次ぎ等					
実施状況	平成21年度 相談件数等 648,844件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			5,826	5,209	12,032
	執行額			3182		
	執行率			54.6%		
	総事業費(執行ベース)			3182		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は国直轄事業であり、各都道府県労働局が四半期毎に、職業訓練情報等連携推進員の活動状況を取りまとめ、本省に報告する。				
	見直しの余地	基金訓練については、基金訓練修了者が確実に増えているところであり、今後は、基金訓練修了者に対する就職支援等の充実を図る必要がある。				
予算チームの監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) * 補記参照 事業内容を精査し、予算に反映すべき。					
補記	基金訓練修了者が確実に増えている状況であり、就職支援等の充実を図る必要があることから、マンツーマン方式による就職支援を順次拡大することにより増額しているところ。					

厚生労働省
3182百万円

【予算示達】

A. 都道府県労働局(47箇所)
3182百万円

訓練情報等連携推進員の配置
訓練情報等の提供等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員	訓練情報等連携推進員に係る経費	2,555			
その他(事務費)	運営に係る費用	627			
計		3,182	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)